

## 令和3年度栃木県議会 第380回通常会議議案（1）目次

第1号議案	令和3年度栃木県一般会計補正予算（第10号）	1
第2号議案	栃木県条例の形式を左横書きに改正する条例の制定について	13
第3号議案	栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部改正について	15
第4号議案	栃木県手数料条例の一部改正について	19
第5号議案	栃木県社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸与条例の一部改正について	21
第6号議案	公衆浴場法施行条例及び旅館業法施行条例の一部改正について	23
第7号議案	栃木県信用保証協会に対する損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄等に関する条例の一部改正について	25
第8号議案	流域下水道の構造の技術上の基準等を定める条例の一部改正について	27
第9号議案	栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例の一部改正について	29
第10号議案	栃木県公安委員会委員の任命同意について	33
第11号議案	栃木県公害審査会委員の任命同意について	35
第12号議案	県有財産の取得について	37
第13号議案	県有財産の取得について	39
第14号議案	県有財産の取得について	41

第15号議案	工事請負契約の締結について（一般国道 408号水路トンネル建設工事）	43
第16号議案	工事請負契約の締結について（栃木県立宇都宮産業展示館内外部改修工事）	45
第17号議案	令和2年度栃木県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	47
第18号議案	令和2年度栃木県電気事業会計未処分利益剰余金の処分について	49
第19号議案	令和2年度栃木県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	51
第20号議案	令和2年度栃木県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	53
第21号議案	令和2年度栃木県用地造成事業会計未処分利益剰余金の処分について	55
認定第1号	令和2年度栃木県病院事業会計決算の認定について	57
認定第2号	令和2年度栃木県流域下水道事業会計決算の認定について	59
認定第3号	令和2年度栃木県電気事業会計決算の認定について	61
認定第4号	令和2年度栃木県水道事業会計決算の認定について	63
認定第5号	令和2年度栃木県工業用水道事業会計決算の認定について	65
認定第6号	令和2年度栃木県用地造成事業会計決算の認定について	67
認定第7号	令和2年度栃木県施設管理事業会計決算の認定について	69
報告第1号	令和2年度栃木県電気事業会計継続費精算報告書の報告について	71
報告第2号	令和2年度栃木県水道事業会計継続費精算報告書の報告について	75
報告第3号	令和2年度栃木県工業用水道事業会計継続費精算報告書の報告について	77

報告第4号 知事の専決処分事項報告について..... 79



## 第1号議案

### 令和3年度栃木県一般会計補正予算（第10号）

令和3年度栃木県の一般会計の補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,947,170千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,101,364,570千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

**第2条** 継続費の追加は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費）

**第3条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

**第4条** 債務負担行為の追加、変更は、「第4表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第5条** 地方債の変更は、「第5表地方債補正」による。

令和3年9月22日 提出

栃木県知事 福田 富 一

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		188,195,743	10,569,836	198,765,579
	2 国庫補助金	140,157,136	10,569,836	150,726,972
11 寄附金		241,490	350,000	591,490
	1 寄附金	241,490	350,000	591,490
13 繰越金		1,745,848	695,577	2,441,425
	1 繰越金	1,745,848	695,577	2,441,425
14 諸収入		240,867,799	166,757	241,034,556
	3 貸付金元利収入	218,366,563	100,000	218,466,563
	7 雑収入	8,600,976	66,757	8,667,733
15 県債		123,464,000	3,165,000	126,629,000
	1 県債	123,464,000	3,165,000	126,629,000
歳入	合計	<b>1,086,417,400</b>	<b>14,947,170</b>	<b>1,101,364,570</b>

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		43,513,210	69,000	43,582,210
	2 企 画 費	5,752,354	69,000	5,821,354
3 民 生 費		116,442,093	176,569	116,618,662
	1 社 会 福 祉 費	72,135,499	79,834	72,215,333
	2 児 童 福 祉 費	38,158,265	3,867	38,162,132
	5 県 民 生 活 費	2,163,985	92,868	2,256,853
4 衛 生 費		108,537,437	6,896,921	115,434,358
	1 公 衆 衛 生 費	40,135,874	199,989	40,335,863
	2 環 境 衛 生 費	3,067,506	58,872	3,126,378
	4 医 薬 費	55,789,242	6,622,513	62,411,755
	6 環 境 対 策 費	3,266,877	15,547	3,282,424
6 農 林 水 産 業 費		40,923,132	263,481	41,186,613
	1 農 業 費	13,201,895	112,358	13,314,253
	2 畜 産 業 費	6,449,371	105,000	6,554,371

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 農地費	10,886,957	27,063	10,914,020
	5 水産業費	772,577	19,060	791,637
7 商工費		257,794,744	265,000	258,059,744
	1 商工費	252,994,457	210,000	253,204,457
	2 観光費	4,800,287	55,000	4,855,287
8 土木費		82,295,956	6,358,032	88,653,988
	2 道路橋りょう費	42,296,117	5,359,006	47,655,123
	3 河川費	24,333,553	600,000	24,933,553
	5 住宅費	1,800,488	399,026	2,199,514
10 教育費		187,114,422	918,167	188,032,589
	1 教育総務費	25,945,275	910,890	26,856,165
	6 社会教育費	1,445,456	7,277	1,452,733
歳出	合計	<b>1,086,417,400</b>	<b>14,947,170</b>	<b>1,101,364,570</b>



第2表 継続費補正

追加

(単位千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	5 県民生活費	美術館整備費	26,228	令和3年度	18,360
				令和4年度	7,868
4 衛生費	6 環境対策費	健康の森省エネ設備整備費	22,209	令和3年度	15,547
				令和4年度	6,662

第3表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画費	交通体系整備促進費	406,000
7 商工費	1 商工費	中小企業経営力向上支援事業費	200,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路保全事業費(補助)	2,322,588
		道路保全事業費(県単)	2,600,000
		快適な道路環境づくり事業費(補助)	98,777
		快適な道路環境づくり事業費(県単)	70,000
		道路調査費	7,000
		快適で安全な道づくり事業費(補助)	6,492,984
		快適で安全な道づくり事業費(県単)	415,000
	3 河川費	河川砂防保全事業費(県単)	55,000
		緊急防災・減災対策事業費(河川砂防)	35,000
		河川砂防施設づくり事業費(県単)	44,000
		安全な川づくり事業費(補助)	6,500,000

		市町村川づくり助成費(補助)	120,000
		ダム施設保全事業費(補助)	148,665
		ダム施設保全事業費(県単)	6,000
		砂防調査費	17,500
		砂防施設づくり事業費(補助)	1,417,100
	4 都市計画費	土地区画整理事業助成費(補助)	272,480
		街路づくり事業費(補助)	1,795,595
5 住宅費	県営住宅整備事業費(補助)	210,692	
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	元年災害復旧事業費	1,132,670

## 第4表 債務負担行為補正

1 追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
栃木県立宇都宮産業展示館管理運営事業	令和4年度	35,775

## 2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
農 漁 業 災 害 対 策 特 別 措 置 条 例 資 金 利 子 補 給	令和4年度から 令和8年度まで	2,249	令和4年度から 令和8年度まで	2,778
快適で安全な道づくり事業(補助)	令和4年度から 令和5年度まで	400,000	令和4年度から 令和5年度まで	2,900,000

## 第5表 地方債補正

変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等施設整備費	4,688,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	4,756,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
国庫補助道路事業費	10,158,000	同上	同上	同上	11,993,000	同上	同上	同上
県営住宅建設事業費	498,000	同上	同上	同上	697,000	同上	同上	同上
地方道路等整備事業費	11,428,000	同上	同上	同上	11,878,000	同上	同上	同上

河川等整備事業費	4,758,000	同	上	同	上	同	上	5,358,000	同	上	同	上	同	上
地域活性化事業費	476,000	同	上	同	上	同	上	489,000	同	上	同	上	同	上